

第660回: 傍迷惑なり Common Prosperity

中国の景気動向を探る「景気指数」には政府系と民間系の2種類があり、調査対象が約3000社と多い「政府系PMI」は貴重な情報ソースではあるが、中小企業のウェイトが高く、景気変動により敏感に反応する「民間PMI」も大事な情報源だ。

中国政府系 PMI	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 中国国家统计局と物流購買連合会による調査 ◇ 対象約3000社、国有企業のウェイトが高い。業種、地域のバランスがとれた調査
民間 PMI	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 英マークイット社調査、経済誌「財新(CAIXIN)」がスポンサー ◇ 対象約400社、沿岸部に所在する中小企業のウェイトが高い

さて、中国国家统计局が8月31日に公表した2021年8月の「**製造業購買担当者景気指数(PMI)**」は50.1だった。景況改善／悪化の分岐点となる『50』は辛うじて上回ったものの、事前の業界予想値50.2を下回る結果となった。製造業PMIは3月=51.9をピークに、4月=51.1、5月=51.0、6月=50.9、7月=50.4、8月=50.1とジリ貧傾向が続き、5カ月連続で前月を下回る結果となった(因みに、「製造業PMIの5カ月連続低下」は統計を遡れる2005年以降初の出来事)。

さて中国経済の評価だが、肯定的に評価するのであれば「製造業PMIは昨年3月以降、1年6カ月連続で景況感分岐点『50』を上回っており、中国経済は安定したペースで景気回復が進みつつある」と云えなくもないが、やや強引で、牽強付会かな。中南海の習さんに、そこまで義理立てすることはないだろう。

サブ指数では「生産」が5月=52.7、6月=51.9、7月=51.0、8月=50.9と3カ月連続低下となったのが目立つし、7月の50.9から一気に49.6に落ち込んだ「新規受注」も気掛かりだ。

原材料価格はこれからもグローバル規模で上昇傾向が続く可能性が高く、また状況によっては国内外で厳しいCOVID-19規制が敷かれることも予想されるので、中国の財政・金融当局は、預金準備率引き下げ、財政出動等の準備を万端整えておかないと、来月の製造業PMIが50を割り込む可能性も出てくるだろう。

一方、統計局が同時に発表した8月の「**非製造業PMI**」は47.5と、5月=55.2、6月=53.5、7月=53.3と、3カ月連続で低下し、昨年3月以降保ってきた分岐点『50』をあっさり割り込み、景況悪化を示した。

この数カ月、中国の非製造業は、消費持ち直しに支えられ、コロナ禍から回復していたが、8月は前月比▲5.8ptの急落となり、より感染力の高まったデルタ株の流行等により観光業に絡む輸送・飲食・宿泊などのセクターの打撃が大きかったようだ。

これにより、製造業と非製造業を合算した8月の「**コンポジットPMI**」は48.9となり、5月=55.3、6月=55.7、7月=52.4と、2カ月連続の低下となった。

以上が8月31日のニュース。一方翌9月1日、中国経済メディア「財新(CAIXIN)」と英国の調査会社IHSマークイットが公表した民間系の「**財新・製造業PMI**」は49.2となり、7月の50.3から▲1.1pt悪化し、節目の『50』を割り込んでしまった。50を下回ったのは昨年の4月以来のこと。

実は政府系PMIで、「企業規模別PMI」が発表されており、大企業=50.3、中堅企業=51.2、中小企業=48.2と明暗を分ける結果となっていた。それが民間PMIでも裏書きされたと云えよう。

各種PMIから明らかなように、COVID-19規制や原材料価格上昇などが景気回復に水を差したのは事実

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

である。だが景気循環の問題は、いずれ時間が解決してくれるから、過度の心配は不要。

不気味なのが中国の政治動向、就中、習指導部が全力で取り組もうとしている「共同富裕」政策だ。公平な社会の実現に向け、経済格差の是正に取り組む中国当局の姿勢は良いでしょう。

問題は施策で、当局は「独禁法」、「サイバーセキュリティ審査」等を理由に Alibaba、Tencent、DiDi など、これまで中国の資本市場を牽引してきた「財界」のテック企業を厳しく管理し始めており、“格差是正の負担”を迫られそうな富裕層や大企業の間で警戒感が高まりつつある。

だが“上に政策あれば、下に対策あり”。鄧小平戦略ではないが、テック企業が意図的に技術開発や新規PJを暫時凍結し、摘発運動や産業政策が落ち着くまで、「韜光養晦(才能を隠し、内に力を蓄える)」作戦に切り替える可能性がある。でもそんなことをすれば市場は活力を失い、経済は一時的に落ち込むだろう。

習指導部の摘発対象は財界だけでなく「政界・官界」にも及びそうだ。つい最近 Alibaba の城下町である浙江省・杭州市トップの周江勇・党委書記が、「重大な規律違反容疑」で身柄を拘束された。検査当局(党規検委)は過去3年内の退職者を含む杭州市幹部(と家族)2.5万人を対象に、「利益相反などの問題を調査する」と発表し、身に覚えがある者は「速やかに自首するよう」呼びかけている。Alibabaグループなどと杭州市当局との癒着に司直のメスが入るようだ。未公開株の譲渡などが主たる調査対象となるのだろう。

次は「芸能界」。この8月、人気女優・鄭爽(30歳)が脱税で、上海市税務当局から約3億元(1元=17円)を追徴されることになった。7月には人気歌手・俳優の吳亦凡(30歳)が「性醜聞」で身柄を拘束された。先週は(何があったのか不詳だが)超一流女優・趙薇(45歳)の名が動画配信サービスから削除された。

芸能界の不祥事といえば2年前に人気女優・范冰冰(40歳)の巨額脱税が発覚し、約9億元の追徴を命じられた事件が有名だが、中国メディアは「今回の吳亦凡事件に絡み、既に15人の有名スターや映画監督たちにも捜査の手が伸びている」と実名入りで報道している。

そして最後の標的は「子供たち」。中国政府は8月30日、「未成年者のオンラインゲーム耽溺を防止するための通知」なるルールを突如発表し、全てのオンラインゲーム企業は金、土、日及び法定休日の20時～21時の1時間しか未成年にサービスを提供できなくなった。

野坂昭如の痛快エッセイ「右も左も蹴っ飛ばせ!(文藝春秋社)」ではないが、習近平さんは貧富の格差を是正するため、“悪い奴らを懲らしめる”決意を固め、政界、官界、財界、芸能界、そして未成年まで敵に廻してしまった。でも中国の子供は強敵だ。「小皇帝」と云うくらいだから。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)9月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3